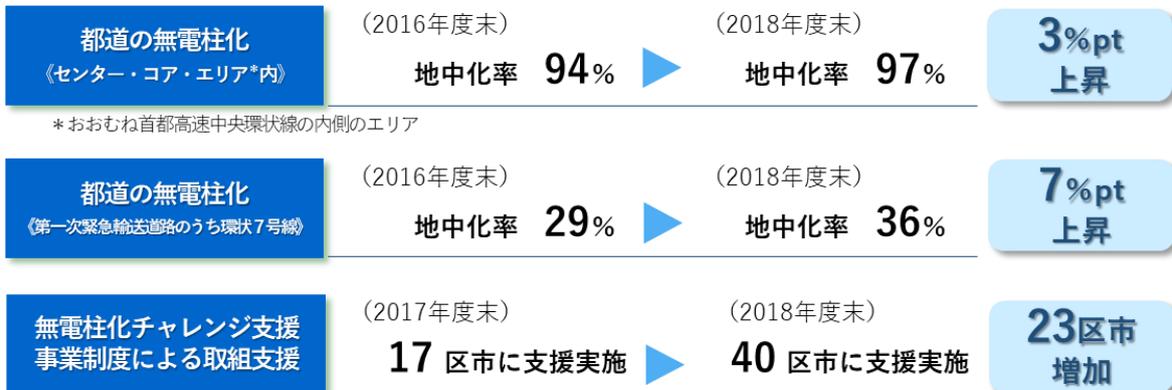


第 2 章

2020 年に向けた実行プラン これまでの取組の成果

セーフシティ

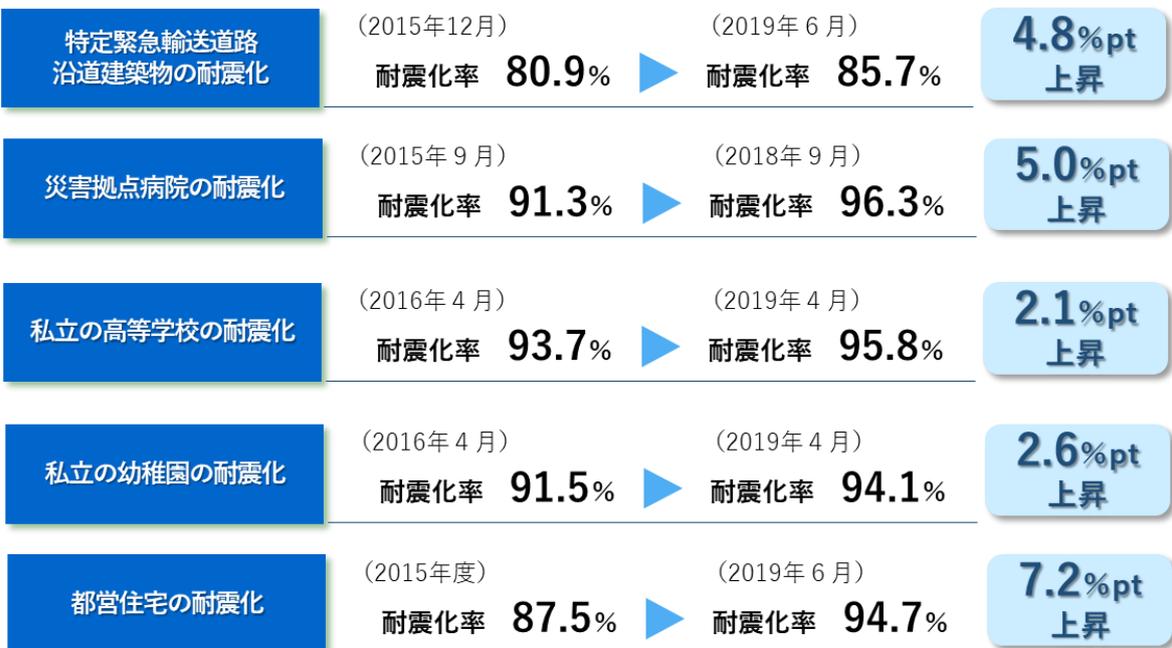
【無電柱化の推進】



無電柱化チャレンジ支援事業制度：事業化に向けた検討に要する費用や、支障移設・本体構築等の工事に要する費用に対して補助

事業名	補助内容	補助率
無電柱化推進計画等の策定	無電柱化推進計画・基本方針を策定するのに必要な基礎調査に係る費用 無電柱化推進計画・基本方針の策定に係る費用	都費100%
無電柱化チャレンジ路線の検討	無電柱化チャレンジ路線の選定に係る調査・技術検討に係る費用 技術検討会・地元協議会の運営補助及び地元合意形成に係る費用	都費100%
無電柱化チャレンジ事業	無電柱化チャレンジ路線の事業実施に係る費用・地上機器設置に伴う用地取得に係る費用 等	国費55%・都費45% (測量設計費は都費100%)

【災害に強いまちづくり】



調節池の整備
(供用中)

(2015年度末)

約 225万^m³

(2018年度末)

約 256万^m³

31万^m³増

現在整備中の調節池：

名称	貯留量	本体工事着手年度
下高井戸調節池	30,000m ³	2017年度
環状七号線地下広域調節池	681,000m ³	2017年度
和田堀公園調節池	17,500m ³	2018年度
城北中央公園調節池	250,000m ³	2018年度
野川大沢調節池 (拡張)	68,000m ³	2017年度
境川金森調節池	151,000m ³	2018年度
境川木曾東調節池	49,000m ³	2019年度 (準備工事)

【安全・安心】

救急隊の現場到着
までに要する時間

(2015年)

7分45秒

(2019年：速報値)

6分35秒

1分以上
短縮

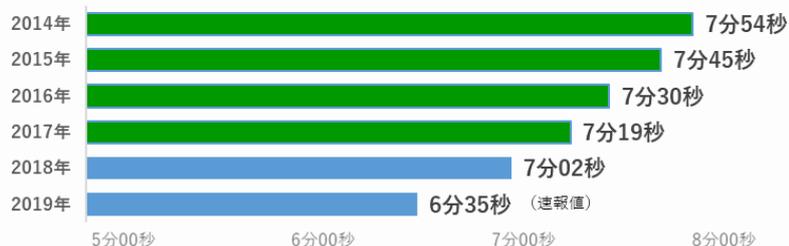
救急隊平均到着時間：

○救急需要が増加傾向にある中、
着実に平均到着時間の短縮を実現

《救急出場件数》

2015年：759,802件

2019年：825,933件 (+8.7%)



通学路に
防犯カメラを設置

(2016年度末)

累計 912校

(2018年度末)

全公立小学校

全公立小学校
の通学路に
設置

各校の通学路の状況等により区市町村が
設置不要とした小学校を除く累計1,254校

刑法犯認知件数

(2015年)

148,182件

(2018年)

114,492件

23%減少

空家等対策計画を
策定した区市町村の
全区市町村数に対する割合

(2016年度末)

17%

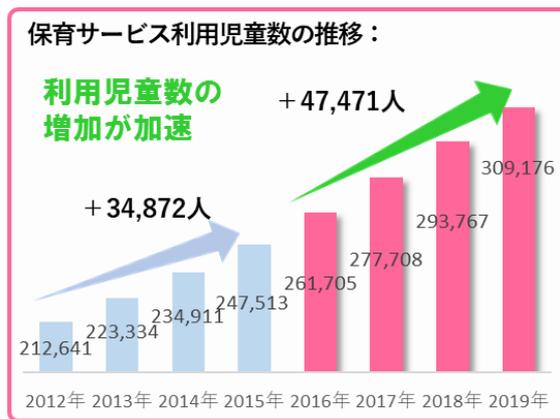
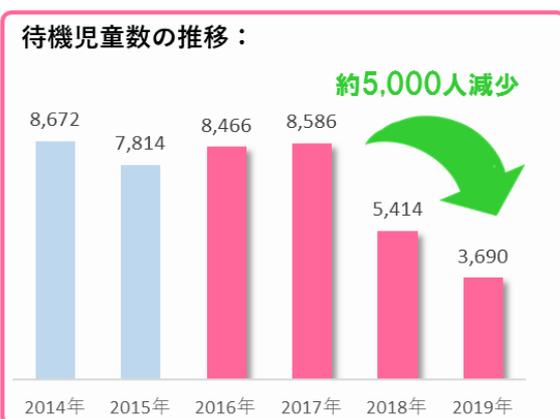
(2018年度末)

50%

33%pt
上昇

ダイバーシティ

【子供を安心して生み育てられる環境づくり】



【バリアフリー化の推進】





【女性活躍の推進】

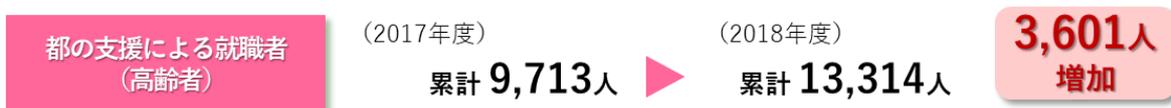


女性首長によるびじょんネットワーク：日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催

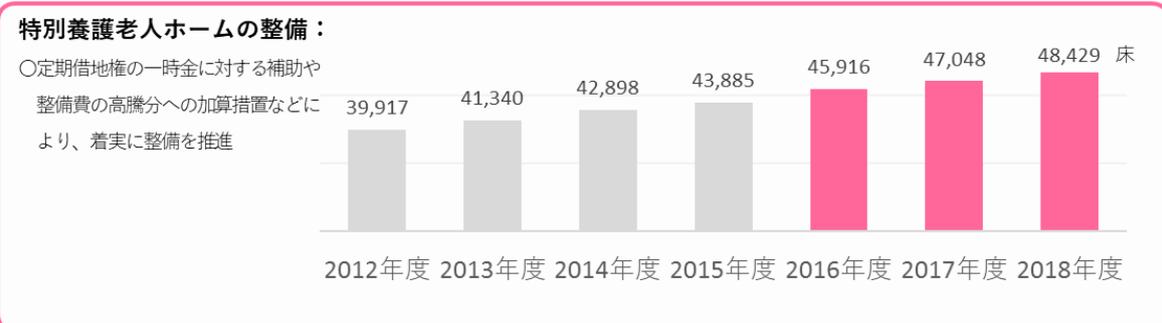
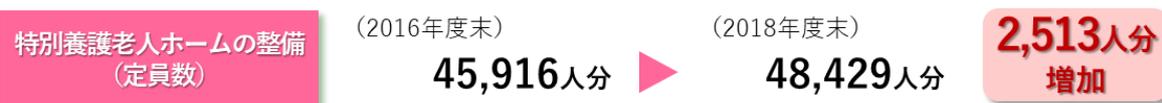
【当日参加した首長：21名】

小池知事、吉村知事（山形県）、石井市長（君津市）、小野市長（伊豆の国市）、末松市長（鈴鹿市）、久保田市長（宇部市）、松下市長（武蔵野市）、茂木市長（安中市）、藤田市長（加茂市）、中川市長（宝塚市）、池田市長（新見市）、藤井市長（周南市）、染谷市長（島田市）、越市長（大津市）、山崎町長（外ヶ浜町）、村田町長（二宮町）、清水町長（播磨町長）、大澤町長（長瀬町）、池田町長（いの町）、藪内町長（美浜町）、真瀬町長（野木町）

【若者・高齢者・障害者の就業環境の改善】



【高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現】



【ライフ・ワーク・バランスの充実】



TOKYO働き方改革宣言企業：従業員の長時間労働の削減及び年次有給休暇等の取得促進のため、2～3年後の目標及び取組内容を定めTOKYO働き方改革宣言を行い、全社的に取り組む企業等



【快適通勤に向けた取組】

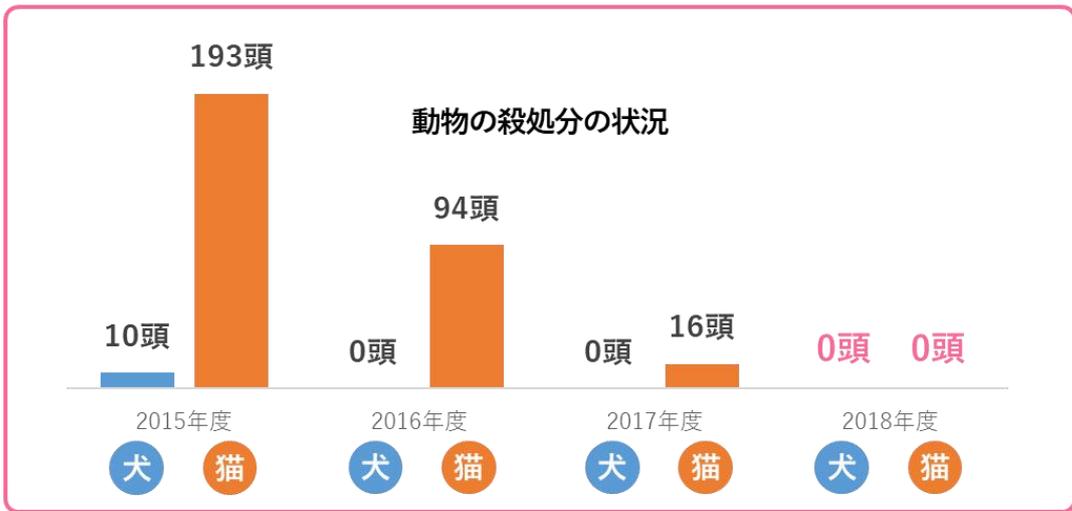


スムーズBiz：都民や企業による交通行動の工夫やテレワーク環境の整備、多様な働き方を後押し。こうした取組を総合的に進め、東京2020大会のレガシーとして、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを社会に定着させ、全ての人がいきいきと働き、活躍できる社会の実現を目指す



- 2020TDM**
 - 東京2020大会における円滑な大会運営／輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図るため、交通需要を抑制する取組
- 時差Biz**
 - 満員電車の混雑緩和は、社会の生産性向上のための重要な課題の1つ
 - 都では通勤時間をずらすことで満員電車の混雑緩和と働き方改革を促進する「時差Biz」に取り組んでいる
- テレワーク**
 - ICT（インターネットやパソコン、スマートフォン等）を活用した、場所や時間に捉われない柔軟な働き方

【動物愛護の取組の推進】



スマートシティ

【スマートエネルギー都市実現に向けて】



都庁舎電力の再エネ100%化の推進～都庁舎版RE100*～

再生可能エネルギーを活用し、都庁舎で使用する電力からのCO₂排出量を“ゼロ”とする取組を推進

- 都庁舎で使用する電力
再生可能エネルギー100%化へ取組を推進
- 第一本庁舎に供給される電力を
再エネ100%電力に切替 (2019年8月受電分から)



*Renewable Energy 100% (リニューアブルエナジーヒュークパーセント) の略称。企業の事業活動に用いる電力をすべて再生可能エネルギー由来の電力にすることを目標に掲げた国際イニシアチブ



U20メイヤーズ・サミット：
2050年にCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を宣言
都民の理解と共感を得ながら、世界の都市とともに地球規模の環境問題に取り組む



【国際金融・経済都市へ】



都による 外国企業と都内企業の 引き合わせ件数	(2016年度末) 商談会を2回試行	(2018年度末) 累計 710 社	710社 を引き合わせ
都の支援による 中小企業の成長産業分野 への参入	(2017年度末) 累計 543 件	(2018年度末) 累計 774 件	231件 増加
都の支援による 中小企業の海外展開の実現	(2017年度末) 累計 913 件	(2018年度末) 累計 1,245 件	332件 増加
都内中小企業等の 事業承継・再生等に対する支援	(2017年度末) 累計 708 件	(2018年度末) 累計 1,525 件	817件 増加

【世界に開かれた国際・観光都市 東京】

年間訪都外国人旅行者数	(2016年) 1,310 万人	(2018年) 1,424 万人	114万人 増加
年間訪都外国人旅行者 のリピーター数	(2017年) 709 万人	(2018年) 729 万人	20万人 増加
年間訪都外国人旅行者 による消費額	(2017年) 1兆1,358 億円	(2018年) 1兆1,967 億円	609億円 増加
おもてなし親善大使の育成 (任命人数)	(2017年度末) 累計 805 人	(2018年度末) 累計 1,005 人	200人 増加
無料Wi-Fiアンテナの設置	(2017年度末) 累計 202 か所	(2018年度末) 累計 512 か所	310か所 増加
外国人旅行者の 無料Wi-Fi利用環境への 満足度	(2017年) 71.2%	(2018年) 78.7%	7.5%pt 上昇
観光案内サインの設置	(2017年度末) 累計 244 基	(2018年度末) 累計 315 基	71基 増加

